

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医薬品等事故対策事業	事業開始年度	昭和49年度～	作成責任者		
担当部局庁	医薬食品局	担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室	室長 横幕 章人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・医薬品等による健康被害に係る訴訟の事務等に対処する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・医薬品等による健康被害に関し係争中の損害賠償請求事件についての事実調査、出廷等の訴訟業務 ・HIV訴訟、クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟等の和解履行 ・医薬品副作用被害救済給付不服申立検討会等の運営					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV訴訟(継続裁判所:東京地裁、大阪地裁) 21年度実績:出廷等 延べ51回 ・クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟(継続裁判所:東京地裁、大津地裁) 21年度実績:出廷等 延べ11回 和解人数:2人 ・C型肝炎訴訟(継続裁判所:東京地裁ほか20地裁(簡裁、地裁支部含む)) 21年度実績:出廷等 延べ298回 和解人数:653人 ・イレッサ訴訟(継続裁判所:東京地裁、大阪地裁) 21年度実績:出廷等 延べ88回 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,056	2,051	2,051	1,528	1,529
	執行額	97	1,106	743		
	執行率	5%	54%	49%		
	総事業費(執行ベース)	97	1,106	743		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・本事業22年度予算1,528百万円のうち各訴訟の和解履行等に必要な経費(賠償償還及払戻金)が95%以上である。				
	見直しの余地	・賠償償還及払戻金は不足があってはならない経費であることから、これ以上の削減は困難である。(平成22年度予算において、約5億の削減を実行済み。)				
予算監視の所見率	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により執行額が左右されるため、ここ数年不用額が生じているが、22年度において一定の見直しを行っており、引き続き効率的な執行に努めること					
補記	医薬品事故対策事業の予算の殆どが、医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費(賠償償還及払戻金)であるが、エイズ訴訟において、年間100人の和解者数を見込んでいたところ、実際には和解者がいなかったため、これまで執行率が低くなっているものである。 しかし、既に平成22年度予算において約5億円の削減を実行済みであり、また、賠償償還及払戻金は不足があってはならない経費であるため、これ以上の予算の削減は現時点では困難である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 厚生労働省
743百万円

- ・フィブリノゲン製剤訴訟をはじめ、現在係争中の損害賠償請求事件に関する訴訟業務等
- ・エイズ訴訟、クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟等の和解履行



【随意契約】

B. (株)メディア総合研究所
2百万円(※複数件契約)

- ・訴訟に必要な医学文献の翻訳



【随意契約】

C. (株)扶桑速記印刷
2百万円(※複数件契約)

- ・検討会等の議事録作成

うち事務費12百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.厚生労働省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賠償償還 及払戻金	各訴訟における和解金等	717			
事務費	業務運営に必要な消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	4			
謝金	検討会委員への出席謝金	3			
委員等旅費	検討会委員への旅費	2			
計		726	計		0
B.(株)メディア総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	訴訟に必要な医学文献の翻訳(複数件)	2			
計		2	計		0
C.(株)扶桑速記印刷			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
議事録作成	検討会等の議事録作成(複数件)	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0